

現代社会と服装に関する一考察

——社会学的アプローチの提案——

濱 田 勝 宏

The Modern Society and Fashion

——A Proposal for Sociological Approach——

Katsuhiro Hamada

要 旨 服装に関する社会科学的アプローチは、その必要性についての認識が高まるにつれて、各領域において多くの試みがなされて、今日に至っている。そして、社会科学の中でも経済学や経営学を基本とするような分野における研究がより活発に行われるようになってきている。これは、服装における経済的側面、商品や流行としてのファッションに対して、実学的ニュアンスも含めた形でニーズが高まったからにはかならない。しかし、一方で服装学研究の新たな展開を志向し、社会科学的な研究の端緒となったのは、いわゆる服装社会学であった。服装をめぐる社会学的研究は、社会学の研究動向との対応もあって、必然的に幅広いものとならざるをえなかったし、一方では、隣接科学の応援や境界領域における学際的関心の高まりによってさらに拡大する方向をみせている。

本稿は、これらの研究的関心の高まりを評価しつつ、さらに社会学的研究を基本として位置づける必要性を提唱するものである。すなわち、生活構造概念を援用しながら、家族集団の変容や都市的生活構造の基本に照合して、現代人の服装を把握する必要があるという提案でもある。

(キーワード 生活構造 : structure of life, 核家族 : nuclear family, コミュニティ : community, 生活時間 : time budget, マス・コミュニケーション : mass communication, 役割一規範 : role-norm)

I 序

服装や衣生活をめぐる現象に関して、社会科学的な視野からの分析が必要とされるようになって久しい。事実、衣服・服装・衣生活・流行・ファッション等々を対象とする社会科学的なアプローチは、さまざまな人々の各種の関心にもとづいてなされている。その結果、今日では、これらの作業に関係する人々の層は急速な広がりを見せている。また、それらの人々による見解や報告は、多岐にわたっている。

今日までの「服装」に対する社会科学的なアプローチの経過を概観するとき、それらの領域

にみられる幅広い関心と、関心の依拠する視座がきわめて重層的である点に驚かざるをえない。端的に言って、現代社会と服装とを関連づけて社会科学の立場から分析することは複雑な性格を帯びるものである。それは、現代社会の構造が複雑であることに関係しているからであり、同時に現代人の服装もさまざまな社会的要因によって構成されていることによるものと言ってよい。したがって、「服装」に関する社会科学的な分析は、社会とその同時代人との関係を、一定の視座において理論的に整序すること、その体系の中に服装がどのように関係づけられるか明確にすること等々の作業をともしうものとの認識にたつものであった。そして、衣服・服装・ファッションといった事象は、個々の人間の生活に直接根ざすもの、また個人の価値観、

・文化女子大学

行動様式、感性などとの関連性の強いものといった点にまず関心が集まった。その意味で、社会学、心理学および社会心理学の視点からの考察が必要とされ、いち早く着手されたのはむしろ当然であった。

もっとも、服飾資料に関する史学的あるいは風俗史的研究は、資料の収集と平行して進められていたので、これらがその発端において必ずしも社会科学的な動機にもとづくものではなかったとはいえ、社会科学研究の推進に大きく寄与するものとなったことは事実である。ことに、民俗学や文化人類学との関連を深めるにしたがってその重要性は、さらに高まったといえる。また、ファッションの大衆化、既製服中心の衣生活、流行の多様化と短サイクル化など、1950年代末期から今日にいたるまでの変遷には、いわゆる「ファッションの商品化」が基本的な流れとして存在し続けている。そのため、商品としてのファッションをめぐる社会科学的なアプローチが急速に展開されることになり、経済学、経営学を中心に商品論、流通論、消費者行動論、広告論、マーケティング、マーチャンダイジングなどの分野での追求がなされるようになった。特にこの部分においては、産業界やジャーナリズムの世界で活躍する人々が、日常的に変転する状況をより正確にキャッチしながら分析を行ない、報告や提言を試みてきたといえる。今日では、社会科学的アプローチの比重がこの分野にかけられるようになっているが、現代社会や現代人の服装の変化を最も正面からとらえるとともに実践的もしくは実学的色彩が強いことも手伝って、当然といえば当然のなりゆきである。

加えて、現代社会の大きな趨勢としてしばしば指摘されるのが、国際化、高齢化、高度情報化といった側面である。これらは、現代社会と服装との関連、あるいはいわゆる「ファッション化社会」を考える場面においてもまさに現代を代弁するキーワードであり、研究領域の拡大、研究対象の細分化をもたらしているといえる。また、学際的な連関という点でもますますその度合を高めつつある。例えば、高齢化にともな

うアパレル商品の新たな開発は、自然科学分野における素材開発の研究や生理学的実験結果の報告を即時的に結びつくものとなっている。これらは、従来型の細分化した領域での研究に留まることを許さないばかりでなく、急速な融合が進められていると言ってもよいほどである。

以上のほかにも、新しい視点を設定し、ユニークな発想と方法を導入して、着実な研究が進められている。このような社会科学的アプローチの進歩と拡大は、大筋として歓迎すべきことである。ただし、残念なこともないわけではないし、改めて研究を推進しなければならない部分もあると言わざるをえない。

すなわち、今日的な状況でみる限り残念と言わざるをえないことは、社会科学的アプローチ全体にわたって、基礎研究と目される部分の立ち遅れということである。実践的な部分が必要とされ、実学的部分が強調されることは、現代社会の構造的変動が予想以上に急速であり、新しい局面の登場に追いつくことが難しい点からみてもやむをえないことではある。しかしながら、そうであればあるほど、基礎研究の部分は重要性を増すのであり、平行して研究が進められるべきものである。概観するところでは、基礎研究の分野が軽視される傾向は否定できない。例えば、たくさんの新しい用語や考え方が次々に登場している実情にあるが、それらに必要な概念規定が不十分であったり、共通の理解を可能にする理論的な整理が必ずしも十分でないことがしばしばある。これは、新しい概念や理論を提唱する人々の怠慢にもよるが、基礎的な研究の体系化が遅れていることとも関係し、応用的な展開がなされにくいことにもよる。したがって、この点では、拡大の一途をたどった社会科学的なアプローチにおいて、その基礎部分となった既存の学問領域に築かれた概念や方法論との整合が改めて必要となるといえよう。

それとともに、再び研究の推進がはかられる必要があるのが、社会科学的アプローチの端緒となった社会学、心理学および社会心理学的な分野のそれである。これらの基礎的な研究のな

かで中心的役割を果たしてきた社会学的アプローチは、今日的にみてもますます重要性を増しつつあり、再発進を必要としている。

II 社会学的アプローチと服装社会学

服装に関する社会科学的アプローチの発端部分を形成したのは、社会学の領域であった。服装に関する社会学的研究は、社会学、社会心理学、文化人類学を基本的な枠組とする視座を設けることでスタートしたといつてよい。同時に、心理学をはじめとする隣接科学の応援を得ることも積極的であったので、その領域は拡大し、さまざまな方法が導入されたのであった。それは、現代社会と服装が次々に新しい傾向を見せ、また新たな生活課題を提供することとも平行するものであった。

しかし、一方では先にも述べたように、基礎的という意味においては停滞的な様相をみせたことも事実である。それは、社会的な変化のめまぐるしさに対応とするあまり、現象的な把握に追われたり、それらに関する解釈をタイムリーな形で施す必要があったからであろうと思われる。反面、これらの研究の源泉となるべき社会学にもその原因はある。すなわち、今日の社会学の研究の状況を概観するとき、その領域の拡大と専門分化はまさに著しいものがあり、服装の研究への応用や連携について詳細な検討が追いついていないという実状を看過することはできない。無論、現状として社会学の研究領域とされるものが、すべて同じ水準において服装に関するアプローチに必要とされるとは考え難い。しかし、現代社会や現代人の変化・変容が社会学の現状に反映しているとすれば、服装に関する社会学的アプローチに応用されるべき部分は、今後の展開に期待されるものとなっていると言ふべきであろう。

一方、これらの研究の成果は、同時に服装学教育の中で展開されてきた。その中心的な存在として機能を果たしてきたのが、服装社会学である。服装社会学は、1964年に文化女子大学

の服装学科において専門教育科目として設置され、服装学教育の一角を構成するものとして認知された。また、同大学に大学院が開設されたのは、1972年である。その際、家政学研究科被服学専攻に服装社会学が開講され、この分野での学位取得が可能になった。その後、同大学院博士後期課程が設置され、服装社会学の分野において博士の学位が授与される教育のシステムが整えられたのである。

服装社会学に関わる教育のシステムが整備されるにともない。関連分野のカリキュラムの充実も進んだ。同時に、服装学関連の学科や専攻をおく学部等に、服装心理学、着装論、ファッション論、流行論、着装心理学、ファッションコミュニケーションといった服装社会学もしくは関連する科目が開講されるようになった。

このような教育・研究システムの整備をふり返るとき、再び注目しなければならないのは、社会学的アプローチの今後の展開という課題なのである。すなわち、服装に関する社会科学研究の根幹部分をなす部分において、社会学の多様化、細分化という実態に対応して課題を設定すること、そして相応の理論と方法の応用に努めることに関する検討である。もとより、ここで今日の社会学のすべての領域のわたって、詳細な検討を加えることは困難である。また、服装に関する社会学的研究についての応用の可能性を判断することも、不可能である。したがって、従来の方法に付加すべきアプローチをさぐることによって、よりいっそう研究の拡大と深化を求める緒口を求めることが、本稿の目的である。

ところで、従来の服装に関する社会学的アプローチが、いわゆる社会学の基本的な理論に対応するものであったことはいうまでもない。すなわち、その中心部分をなしたものは、社会構造の理論的理解を行なうことと、それにもとづいて文化体系あるいはパーソナリティ・システムとの関連という枠組の中に服装のもつ各種の局面を位置づけるということであった。それらの中に、概念の共通設定をめぐって厳密な論議

が必要であったことは、当然である。そのうえで、社会的なアプローチの展開がみられたのは、周知の通りである。

そして、現代社会や現代人と服装との関係性に多くの関心が注がれる結果、構造論的に現代社会を論ずることにより、今日的な服装の分析が具体的に進められた。例えば、現代社会における服装の流行を把握するための理論構成が試みられたことなどは、その代表的なことからである。また、現代社会の状況が急速に変化することによって、服装の顕著な特性とされた停滞性が後退するとともに、流動化傾向が一気に明確化したことを基本におく所論は、今日のアプローチにおいて、きわめて有効なものとなっている。加えて、共同体が村落中心から都市中心に変化したことにより、現代人の人間関係が大きく変容した点と服装に関する価値観との関係を論議することは重要な意味をもつものとなっている。その点では、現代人と社会集団との関わりにも大きな変化がもたらされ、その結果、現代人の行動様式やコミュニケーションの実態と服装とは、多様な現象を発信させる源泉となっている。これらの傾向にもとづく諸問題に関する各種の調査や報告は夥しいし、また、各種の見解や所論が提出されている。

現代社会や現代人に端を発する認識の方法は、時代や文化を超越する人間の行動、価値、人間関係、集団帰属、規範や文化等々、基本的なテーマに関する回帰を促すものとなったし、その点で社会心理学、心理学、文化人類学、民俗学といった分野の研究成果の導入は、きわめて重要な意義をもつものであった。

このような社会的アプローチは、今後も最も重要な基本部分をなすものであり、それ自体もさらなる深化が進むであろうと思われる。その深化こそは、基礎研究という意味において、いささか停滞気味の感を与えかねなかった部分を新しく補完する機能をもつだろうと思われる。

Ⅲ 核家族への接近

現代社会と現代人を中心において現代の服装について考察することは、常に社会的アプローチの重要な課題である。先に述べた通り、その点での多くの接近方法がこれまでも提示されてきたし、これからもさらに付加されねばならない。そのような意味から、私見にもとづいて、社会的アプローチを試みるうえでの枠組について提案したいと思う。

現代社会を再びとらえなおすにあたって、重要なキーワードはどのようなものが必要とされるであろうか。その点でこれまでの現代社会の認識方法について振り返ると、次のようなことが指摘できるのではなかろうか。

すなわち、現代社会論を構成する基本的な理論の枠組は、いわゆる大衆社会論であった。大衆社会論は、理論の体系化という意味で、結局のところ完成をみることなく今日に至っているものである。そのため、大衆社会論に異議を唱える立場や、現代社会を大衆社会としてとらえることに限界ありと指摘する人々は少なくない。しかし、服装、流行、服装文化といった現象に焦点をおいて現代社会をみようとするとき、これに代る有効な理論的枠組は、残念ながら提示されていないのが実状である。その点で、大衆社会論の再検討を前提として、分析の視点をすることが望ましいといえよう。

すなわち、現代社会は、資本主義経済の高度化がますます進行する段階にあり、1950年代から1960年代にかけて大衆社会論が展開された頃の社会状況とは、その様相を異にすることは事実である。その様相の相違や状況の変遷を整理することを怠らない限りにおいて、現代社会を大衆社会という観点からとらえることは有効である。

そして、現代社会は基本的にこの大衆社会化状況のうえに、大衆消費社会および大衆文化という側面が重ねあわされる。現代社会の服装、現代人の衣生活は、これらの社会状況の中に現

出されているといつてよい。

したがって、これらの分析にあたっては、まず、オルテガ・イ・ガセットやカール・マンハイムなどによって展開された大衆社会論が原点となった。その後、D・リースマンやW・コンハウザー、それにC・W・ミルズなど、今日といえども精彩を欠くことのない大衆社会に関する理論、W・シュラム、D・ラザースフェルドなどを中心とするマス・コミュニケーションに関する理論的理解の方法が付加された。同時に、M・ウェーバーに基本をおいて、T・パリーンズ等が中心になって整備を進めた行為理論、ひいては社会構造論が応用されたのである。これらは、主として、第二次大戦後の社会学および社会心理学が急速に理論の開花をなしとげたその成果を、抵抗なく援用することができた経過にほかならない。したがって、そのプロセスは、服装に関する社会的アプローチの本流をなすものであったといつてよいだろう。また、これらに重要な関連性を持ち、相当の影響を与えたのが、文化人類学であった。文化人類学自体は、マリノフスキーとラドクリフ・ブラウンによる機能主義人類学の樹立を契機に今日的な研究領域とその方法を確立したのであるが、その成果はほどなく社会学へ影響を及ぼした。今日では、両者に形式的な境界線を求めたり設けたりすることは無意味であると思われるくらい、相互に関連しあっている。そうであるだけに、服装に関する社会的アプローチには不可欠のものとなっている。事実、「文化」や「パーソナリティ」の概念形成には、文化人類学の影響を受けることが大きかったし、家族、親族をはじめとする社会制度の機能や構造に関するモノグラフ的研究の成果は、示唆に富むものを提供した。また、生活の中にみられる儀礼や思考パターンなどは服装との関連性を濃厚にするものとしてとらえられることから、服装の基本領域を画定し、総合的に考察するうえで重要な資料となっている。

このような社会学およびその周辺領域の研究成果の導入によって、いわゆる社会的アプロ

チは、多様化、多角化の方向をたどることは間違いないであろう。

それは、前にも述べたように一面において、現代社会の変容を服装との連関において、すぐれて経済学的色彩の強い局面への展開をとまなうものである。しかし、そうであればあるほど、社会的アプローチの中心をなすものは、現代社会の分析に主力をおく社会学であり、それに関連する社会学理論でなければならない。この観点からいうならば、今日まで社会学において重要な一角をなしてきた構造機能分析の方法や社会変動論の立場にたつ手法を看過すべきではないだろう。その点で今日的には、富永健一を中心とする人々の理論的枠組を応用する必要があると思われる。

例えば、富永は、現代社会に至るいわゆる近代化の過程と社会的構造変動に注目している。富永はその作業を進めるにあたり、経済的近代化、政治的近代化、社会的・文化的近代化という三つの枠組を設けている。そして、経済的近代化に対して「産業化」、政治的近代化に「民主化」、社会的・文化的近代化に関しては「自由・平等と合理主義」をそれぞれ対応させている。すなわち、三つの枠組のそれぞれにおける近代化のプロセスおよび目標となったのが、この三つのキーワードであるとしている。結局、現代日本の社会は、これらの近代化を達成した結果としての大衆社会ということが出来る。したがって、富永は、産業化という基本路線が現代日本社会を形成する原動力になったという観点にたてば、結果的に、現代社会は、さまざまな局面での「近代化」が進行した状況にあり、そして「大衆化」と「都市化」を底流においているともみている。

現代社会に関する社会的接近は、これらの枠組を基盤に再び進められねばならないと言わねばならない。すなわち、高度経済成長という社会経済的動向にそって、ファッションの大衆化や産業化、衣生活の社会化と流行の多様化という現象が明確化した時代に、服装研究における社会的アプローチの必要性が説かれたのは

事実であったが、それらは富永の指摘する「社会的・文化的近代化」に焦点がおかれ、また、「自由・平等と合理主義」ということに比重がかけられすぎたきらいがあるのではなからうか。この点については、これまでのところ多角的な議論を交わすことなく経過してきたし、服装をめぐる諸問題は基本的には社会的文化的カテゴリーに属すものという認識にたつために問題視されることも少なかったといえよう。無論、そのような傾向での研究には相応の成果が残されたことは事実であり、今後とも続けられてしかるべきものといえよう。ただ、社会学的アプローチは、社会学研究の変化と併存する必然性をもつものであり、その意味でより社会的であることに、さらに勇敢であってよいと言わねばならない。したがって、現代日本の社会構造やその変動に関する社会学的なパラダイムの中に服装をとりこむことが必要であり、このとりこみは服装を矮小化することでもなければ、服装に関する社会学的アプローチを局限化するものでもない。むしろ、現代社会の服装は、それ自体をクローズアップして検討しなければならないだけに、服装をとりまく諸要因との関連も同等もしくはそれ以上に考察の対象としなければならないのであって、その点は、若い研究者や学生の論文などに、服装とそれをとりまく他次元(しばしば多次元)的要因との関連がテーマとして採用されることをみても了解できる。

繰り返すことになるが、社会学的アプローチがより社会的でなければならないとすれば、それは社会学研究の潮流に平行するものであってよいだろう。つまり、現代社会学の潮流や手法の採用に精力的であるべきであろう。これまでの社会学的アプローチでは、社会学の古典的理論にもとづく社会学的概念の指定、「文化」「パーソナリティ」「行為」「役割」「規範」「模倣・暗示」「学習」といった概念に関する学史的研究をふまえた検討、構造機能理論に依拠する把握などが行われてきた。今後は、これらに加えて、現象学的社会学、シンボリック相互作用理論、社会的交換理論など、いわゆる現代社

会学の理論や手法を応用することにも積極的であるべきだと言える。

にもかかわらず、とりあえず日本の現代社会とその服装を考察しようとするならば、その方法は、当然すぎるくらいオーソドックスなものであるべきだと言いたい。すなわち、先に述べた富永の日本の近代化にもどるならば、富永の言う五つの近代化に支えられた現代日本社会へのアプローチということになる。ここでの五つの近代化とは、(1) 家族の近代化、(2) 村落と都市の近代化、(3) 組織の近代化、(4) 社会階層の近代化、(5) 国家と国民社会の近代化、である。

この五つの近代化という図式は、富永独自のものである。すなわち、その社会学的認識の基本区分である「社会集団対地域社会」と「部分社会対全体社会」という組み合わせから導き出されたものである。富永は、これより先に、T・パーソンズのAGIL理論を援用することによって、近代化論の一般図式を「経済的近代化(Aセクターの近代化)」、「政治的近代化(Gセクターの近代化)」、「社会的近代化(Iセクターの近代化)」、「文化的近代化(Lセクターの近代化)」として用意している。それにもとづいて、日本の近代化を広義には、先に述べた経済的近代化、政治的近代化、社会的・文化的近代化とみるわけであり、具体的な局面での近代化をここに述べた五つの近代化とするわけである。

ともあれ、社会構造の基本的把握とその変動を認識するうえでの社会学的枠組という意味と、具体的に現代日本の社会の観察という作業の出発点として、このような把握を基盤としなければならないと思うのである。したがって、より社会学的なアプローチのこれら五つの近代化を順に細部にわたって検証することから始めなければならない。同時に、五つの局面を常に念頭におかねばならないということでもある。このような観点にたった場合、まず最初に取り組むべきは、家族の近代化という指標である。そして、周知の通り、家族の近代化とは、家父長制家族から核家族へととして家族集団が変化してい

くプロセスととらえることができる。つまり、現代日本社会の半世紀を、家族という局面でとらえる場合、イエ制度にもとづく伝統的家父長制家族から、核家族を基本とする近代的都市型家族への変化として刻印することができる。そして、生活の最も重要な基本的単位としての家族集団の変容は、日本人の生活様式やその価値体系の基本的変化を意味するものであり、また現代社会の諸局面および諸相の変化の集約であると見なければなるまい。そうであればこそ、服装に関する社会学的アプローチの重要な出発点がここにあると言わねばならないのであり、改めて、核家族への注目を提唱する次第である。

IV 核家族と生活構造概念の援用

現代日本社会の家族は、都市型生活様式を伴う核家族を基本とする方向をたどった。もとより、核家族化の進行は、第二次大戦後のいわゆる民主化過程で伝統的なイエ制度が、憲法や民法などの法体系の改正によって制度的に否定され、民主的で欧米型の家族のあり方が志向されたことにもとづく。しかし、それに加えて、戦後日本の経済復興とその後の高度経済成長は現代日本の社会構造を一変させたのであり、その過程と軌を一にしながら核家族化が進行したことも忘れてはならない。すなわち、都市の勤労者を中心とする家族やいわゆる新中間層家族は、かつてE・W・バージェスらが「form Institution to Companionship」と指摘した近代家族の基本原則を底流におく核家族を志向したのである。そして、家父長制的イエ制度における家族関係から脱して、無条件な情愛による感情的融合を基盤とする家族関係が形成された。これらの核家族の依拠する地域社会は、都市を中心とする。また、その生活様式はまさしく都市型であり、文字通り都市的生活様式とよばれるものである。

このような経過で現代家族の代名詞的存在となった核家族は、現代日本社会の特性を象徴的に体現するものである。また、同時に現代社会

の趨勢を如実に表現するものともなっている。言い換えれば、核家族をステージとする生活事象の中に、現代社会の構造や現代人の価値観および行動様式が具体的な形で観取できるということになる。このような観点からみても、社会学的アプローチの焦点を家族集団におくこと、すなわち核家族と都市的生活様式をめぐる現象に局面を定めることは、それ相当の重要性があると言わねばならない。

近代化に関する社会的・文化的側面について富永は、近代科学の発展とそれにもとづく合理主義の精神の浸透および教育の普及、近代法の形成、村落共同体の解体と都市化、社会分化などをその主たる要因としている。そうであるとすれば、すでに述べたように戦後日本社会の社会的・文化的近代化の過程が、この核家族化に象徴的に観取できるといえる。本来、核家族は、G・P・マードックが、約250に及ぶ社会の家族・親族を調査した結果にもとづいて提唱した概念であり、すべての家族に通文化的に含まれる文字通り核となるべき存在である。そして、近代から現代へ至る歴史的社会的変遷の中で、近代家族における普遍的な形態と認識されるようになった。この核家族は、大きな親族集団に内包されるものではなく、また、地域社会や地域集団との社会関係という側面でも軟弱な特性をもつ傾向にあり、その点では現代日本の核家族もほぼ同様である。

このようにみていくと、現代社会の家族集団の典型的タイプである核家族を基本的単位とし、都市的生活様式を中心とする生活の展開が措定されるのである。これらの生活実態の構造的枠組は、都市的生活構造概念として認識される。すなわち、核家族に焦点をあてた社会学的アプローチの方法の一例として、この概念の援用を提案したいのである。ただし、生活構造概念それ自体に、今日までのところ、その提唱者によって認識のずれがある。また、生活構造の主体を家族集団(ここでは核家族集団)とみなすのは現代社会の特性にすぐわないので、結局、生活構造の主体は個人とすべきであるとの主張もあっ

て、見解の相違がある。にもかかわらず、現代社会の諸相を観察し、その構造的特性の反映としての都市的生活構造の把握ということについては、大きな異論は認められない。

とすれば、服装に関する社会学的アプローチのひとつの場をここに設定することができると思う。それは、服装および衣生活として把握される現象に関し、ひとまず生活実態としてみることから始められるものである。その作業のためには、以下の三要因にもとづく細部の生活構造の局面を用意しておく必要があると思われる。

それは、まず、都市的生活構造の要因を外枠的要因、媒介的要因、内部的要因とすることである。そして、外枠的要因には生活時間構造と生活空間構造、媒介的要因に経営・家計構造と生活手段構造、内部的要因として生活関係構造(役割など)と生活文化構造(規範など)をおくこととする。これらの要因を通じた把握には、調査・統計にもとづく生活実態のとり込みが必要であることは当然である。また、これまでの社会学およびその周辺科学の理論や方法を勇敢に応用することも重要な意味をもっているのである。そして、このような把握の基本部分では、服装に関する社会学的なアプローチに都市型社会特有または都市的生活様式の一環としての文化現象という認識が重要な意味をもっているのである。例えば、現代社会の流行現象や大衆化されたファッションなどを一見すれば、このことは明らかである。

同時に、基本部分においては、高度資本主義経済のもつグローバルで通文化的な特性とともに、日本社会の文化的特性や日本人の伝統的行動様式と価値体系などを設定しておくことも必要である。したがって、作業としては、単に局面において核家族を典型とする家族集団に焦点をおくにもかかわらず、社会学的アプローチという意味では、かなり広域に及ぶものと言ってよいのである。無論、核家族に関心の中心をおく以上、家族社会学、都市社会学、農村社会学、生活構造論といった領域を基本におかねばならないことは当然である。が、しかし、本来、服

装に関する社会科学的研究がきわめて多次元からのアプローチを必要とするものであるように、社会学的アプローチにおいても従来の社会学的研究領域を横断的に応用するものでなければならないであろう。また、そのことが、都市的生活構造概念にもとづく社会学的アプローチの特徴でもあり、加えて利点ともいってよい部分である。

さて、都市的生活構造概念にもとづくアプローチの基本部分は、一方において今日の核家族集団に関する把握にもとづくものでなければならないし、他方においては、都市的生活構造概念の六つの構造要因における個々の分析と、都市的生活様式およびその変容に関する認識であるといわねばならない。すなわち、現代社会の把握という点では、きわめて概念的要素を多用しなければならないものではあるが、現代生活への接近という意味では各種のデータにもとづく分析を必要とするものであり、実証的性格の強いものとなる。したがって、核家族への都市的生活構造概念にもとづくアプローチは、現代社会およびその服装の分析にあたって、きわめて社会学的ニュアンスを強いものとなるのである。

参 考 文 献

- 1) 富永健一, 社会学原理, 岩波書店, 1. 986
- 2) 富永健一, 現代の社会学者, 講談社学術文庫, 1. 993
- 3) 富永健一, 日本の近代化と社会変動, 講談社学術文庫, 1990
- 4) 山岸 健, 船津 衛, 社会学史の展開, 北樹出版, 1993
- 5) 小笠原眞, 理論社会学への誘い, 有甲閣, 1993
- 6) 直井 優, 盛山和夫, 間々田孝夫, 日本社会の新潮流, 東京大学出版会, 1993
- 7) 厚東洋輔, 今田高俊, 友枝敏雄, 社会理論の新領域, 東京大学出版会, 1993
- 8) 蓮見音彦, 奥田道大, 21 世紀日本のネオ・コミュニティ, 東京大学出版会, 1. 993
- 9) 高橋勇悦, 都市化社会の生活様式, 学文社,

現代社会と服装に関する一考察

1989

- 10) 森岡清志, 「都市的生活構造」, リーディング
ズ日本の社会学 5, 東京大学出版会, 1987
- 11) 鈴木 広, 都市化の社会学理論, ミネルヴァ
書房, 1987
- 12) 高橋勇悦, 都市社会論の展開, 学文社, 1993